

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	823,715	0.6	15,502	12.6	15,478	9.4	9,473	11.5
26年3月期第3四半期	818,845	10.5	13,770	3.0	14,150	21.9	8,497	17.0

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 18,723百万円 (12.3%) 26年3月期第3四半期 16,671百万円 (68.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.55	—
26年3月期第3四半期	20.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	458,287	113,882	18.7
26年3月期	428,459	96,204	16.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 85,806百万円 26年3月期 71,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	1.50	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1円50銭 記念配当 1円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,150,000	3.2	22,000	11.2	20,500	1.7	11,000	△6.8	円 銭 26.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 兼松日産農林株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	422,501,010 株	26年3月期	422,501,010 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	2,759,471 株	26年3月期	2,323,295 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	420,055,818 株	26年3月期3Q	420,033,013 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国経済が好調を保つ一方、中国経済は、不動産市況の冷え込みなどにより景気の拡大ペースが鈍化傾向にあり、欧州では、景気が停滞しデフレ懸念が強まっています。また、アジア新興国は、中国経済の減速や政情不安の影響はあるものの緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、消費税増税以後の個人消費の弱さは残るものの、底堅い雇用・所得環境を背景に、景気は緩やかながらも回復基調が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比48億70百万円（0.6%）増加の8,237億15百万円となりました。売上総利益は、前年同期比26億54百万円（4.2%）増加の653億64百万円となりました。営業利益は、前年同期比17億32百万円（12.6%）増加し、155億2百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少等により、4億2百万円悪化しました。その結果、経常利益は13億28百万円（9.4%）増加の154億78百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比23億64百万円（16.8%）増加の164億32百万円となり、四半期純利益は、前年同期比9億76百万円（11.5%）増加の94億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

電子機器・電子材料事業ならびに半導体部品事業は、市場拡大に伴う車載用電子材料・部品ビジネスの伸長に加えて、底堅い米国景気や携帯端末の新機種増産も追い風となり、好調でした。ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル事業における事業基盤の拡充が奏功し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比2億78百万円増加の1,943億23百万円、営業利益は9億86百万円増加の55億2百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、需要増および相場の堅調推移を受け、全般的に好調でした。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比24億63百万円減少の2,336億37百万円、営業利益は6億46百万円増加の27億59百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、東南アジアにおけるプラントインフラ取引が好調でした。鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。エネルギー事業は、夏場の需要減や足元の原油価格急落が影響して苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比45億46百万円増加の3,474億11百万円、営業利益は8億9百万円減少の48億21百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引が順調でした。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向け二輪・四輪車用部品取引を中心に、全般的に堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比46億94百万円増加の462億47百万円、営業利益は9億50百万円増加の21億85百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比21億86百万円減少の20億94百万円、営業利益は51百万円減少の1億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比298億28百万円増加の4,582億87百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比28億9百万円減少の1,390億96百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比94億48百万円増加の774億86百万円となりました。

純資産については、四半期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、前連結会計年度末比176億78百万円増加の1,138億82百万円となり、純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比141億49百万円増加の858億6百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント改善の18.7%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.9倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは51億40百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは40億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは59億91百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は605億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加による支出等により、51億40百万円の支出（前年同期は124億38百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、40億44百万円の支出（前年同期は9億73百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、59億91百万円の支出（前年同期は76億61百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、従来持分法適用会社であった兼松日産農林株式会社を株式の追加取得により、連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	61,609
受取手形及び売掛金	178,984	187,385
リース投資資産	541	289
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	85,034
短期貸付金	825	329
繰延税金資産	2,660	1,977
その他	22,364	32,055
貸倒引当金	△149	△178
流動資産合計	345,366	368,506
固定資産		
有形固定資産	24,218	28,875
無形固定資産		
のれん	3,175	4,931
その他	8,531	8,604
無形固定資産合計	11,706	13,536
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	35,422
長期貸付金	1,798	2,144
固定化営業債権	902	870
繰延税金資産	8,782	5,750
その他	6,236	5,996
貸倒引当金	△2,750	△2,816
投資その他の資産合計	47,167	47,368
固定資産合計	83,093	89,780
資産合計	428,459	458,287

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,821	149,454
短期借入金	80,792	78,732
リース債務	760	780
未払法人税等	1,951	408
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	6	101
その他	32,302	40,599
流動負債合計	258,635	270,077
固定負債		
長期借入金	61,113	60,364
リース債務	1,033	1,322
繰延税金負債	368	364
退職給付に係る負債	4,630	5,441
役員退職慰労引当金	387	342
資産除去債務	804	807
その他	5,281	5,684
固定負債合計	73,620	74,327
負債合計	332,255	344,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,494
利益剰余金	35,737	42,848
自己株式	△321	△375
株主資本合計	90,690	97,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	2,878
繰延ヘッジ損益	△18	1,187
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△16,037
退職給付に係る調整累計額	△104	△75
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△11,941
少数株主持分	24,547	28,075
純資産合計	96,204	113,882
負債純資産合計	428,459	458,287

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	818,845	823,715
売上原価	756,135	758,350
売上総利益	62,710	65,364
販売費及び一般管理費	48,939	49,861
営業利益	13,770	15,502
営業外収益		
受取利息	271	313
受取配当金	782	735
持分法による投資利益	310	790
為替差益	1,910	821
その他	605	934
営業外収益合計	3,880	3,596
営業外費用		
支払利息	2,456	2,315
その他	1,044	1,304
営業外費用合計	3,500	3,619
経常利益	14,150	15,478
特別利益		
有形固定資産売却益	2,103	55
投資有価証券売却益	170	0
関係会社整理益	—	81
段階取得に係る差益	—	1,123
負ののれん発生益	46	—
特別利益合計	2,320	1,262
特別損失		
固定資産処分損	87	41
減損損失	1,998	4
投資有価証券売却損	34	62
投資有価証券評価損	18	24
関係会社整理損	262	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	174
特別損失合計	2,402	307
税金等調整前四半期純利益	14,068	16,432
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,715
法人税等調整額	1,207	2,529
法人税等合計	3,904	5,244
少数株主損益調整前四半期純利益	10,163	11,188
少数株主利益	1,665	1,715
四半期純利益	8,497	9,473

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,163	11,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	1,232
繰延ヘッジ損益	123	1,182
為替換算調整勘定	5,467	4,989
退職給付に係る調整額	—	41
持分法適用会社に対する持分相当額	138	89
その他の包括利益合計	6,508	7,534
四半期包括利益	16,671	18,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,384	16,564
少数株主に係る四半期包括利益	2,287	2,158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,068	16,432
減価償却費	2,216	2,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△347
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,049
支払利息	2,456	2,315
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△790
固定資産処分損益 (△は益)	△2,015	△13
減損損失	1,998	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	24
関係会社整理益	—	△81
関係会社整理損	262	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,123
負ののれん発生益	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,579	459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,717	△16,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,129	1,026
その他	727	△2,065
小計	16,841	751
利息及び配当金の受取額	1,179	1,171
利息の支払額	△2,197	△2,070
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△3,385	△4,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,438	△5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	75	△730
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△2,297
有形固定資産の売却による収入	3,065	521
無形固定資産の取得による支出	△390	△547
投資有価証券の取得による支出	△134	△866
投資有価証券の売却による収入	386	34
子会社株式の取得による支出	△96	—
子会社株式の売却による収入	766	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	△156
事業譲受による支出	—	△87
貸付けによる支出	△95	△68
貸付金の回収による収入	181	220
その他	△221	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973	△4,044

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,246	6,662
長期借入れによる収入	15,692	14,235
長期借入金の返済による支出	△23,002	△24,167
少数株主からの払込みによる収入	102	—
配当金の支払額	△571	△1,555
その他	△1,129	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,661	△5,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	2,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,300	△13,014
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,333	60,534

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,045	236,100	342,865	41,553	814,564	4,280	818,845	—	818,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	4	9	0	242	44	286	△286	—
計	194,273	236,105	342,874	41,553	814,807	4,324	819,132	△286	818,845
セグメント利益	4,516	2,113	5,630	1,235	13,496	225	13,721	48	13,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額48百万円には、のれんの純額処理額57百万円、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングス(現 兼松BDコミュニケーションズ)の全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,753百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,323	233,637	347,411	46,247	821,620	2,094	823,715	—	823,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	135	10	0	421	45	466	△466	—
計	194,597	233,773	347,422	46,248	822,041	2,140	824,181	△466	823,715
セグメント利益	5,502	2,759	4,821	2,185	15,269	174	15,443	59	15,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額59百万円には、のれんの純額処理額50百万円、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当子会社である兼松エレクトロニクス株式会社(本社:東京都中央区、社長:菊川泰宏、以下「取得者」)は、平成27年2月4日開催の同社取締役会において、同社の連結子会社である日本オフィス・システム株式会社(以下「対象者」)を完全子会社化することを目的として、対象者の普通株式(以下「対象者株式」)を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

取得者と対象者は、同業種でありながら、異なる顧客・市場に対し、両者の強みを活かしたサービスをそれぞれ展開して参りましたが、取得者は、近年の多様化するビジネス形態や企業の需要の変化を踏まえ、対象者との協業による事業規模の拡大を目的として、平成22年2月に、当社から対象者株式540,900株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして25.87%)を取得し持分法適用会社とし、さらに平成24年10月から11月にかけて実施した対象者株式の公開買付けにおいて対象者株式525,496株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして25.13%)を取得したことにより合計1,066,396株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして51.00%)を保有するに至り、対象者を取得者の連結子会社といたしました。

この2年間で対象者を連結子会社化したことによる一定の成果は得られたものの、対象者がメイン顧客とする中小・中堅企業におけるIT投資への意欲はリーマン・ショック前の水準には回復しておらず、さらに新興企業の参入などもあり業界内での競争は価格面、収益面においても厳しさが増しており、対象者の業績は引き続き予断を許さない状況にあると認識しております。そして、取得者は、今後の業界内の競争激化に勝ち抜くためには、対象者と取得者が同一の視点で顧客ニーズに応じていくことが必要であり、そのためには資本関係および事業戦略を完全に一体化したうえで、双方の経営資源を法人間の垣根なく相互活用するなど、対象者および取得者の意思決定の一体化と柔軟かつ戦略的な事業運営体制を整えることが必要であると判断し、平成26年11月中旬に対象者に対して、対象者を取得者の完全子会社とすることを目的とする取引の提案・協議を打診したところ、同年12月中旬に対象者から検討する旨の回答を受け、具体的な協議を開始し、複数回協議を重ねて参りました。

その結果、対象者および取得者を含む同社グループ全体の企業価値を安定的かつ持続的に発展させるためには、完全親子会社関係のもと、取得者および対象者が兼松グループのICTソリューション分野を担う中核企業として、一体経営を実現することにより、新たな分野への重点的な投資により競争力を生み出すほか、事業運営に関する情報共有や意思決定を迅速化することで、厳しくかつ変化の速い業界環境に対応し、対象者が事業を持続的に成長させていく必要があるとの結論に至りました。

2. 対象者の概要

(1) 名称	日本オフィス・システム株式会社
(2) 所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾嶋 直哉
(4) 事業内容	情報サービス事業、システム販売事業
(5) 資本金	1,177百万円(平成26年9月30日現在)
(6) 設立年月日	昭和57年10月1日

3. 本公開買付けの概要

取得者は、平成27年2月4日現在、対象者株式1,142,596株(保有割合(注)54.65%)を保有しており、対象者を連結子会社としております。

(注) 保有割合とは、対象者が平成26年11月7日に提出した第33期第2四半期報告書に記載された平成26年11月7日現在の発行済株式総数(2,091,000株)から、同四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在対象者が保有する自己株式数(267株)を除く株式数(2,090,733株)に占める割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

取得者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(1) 買付予定数	948,137 株
(2) 買付予定数の下限	－ 株
(3) 買付予定数の上限	－ 株
(4) 買付け等の期間	平成27年2月5日から平成27年3月19日まで (30営業日)
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金2,100円
(6) 買付代金	1,991百万円 (注) 買付代金は、買付予定数(948,137株)に本公開買付価格 (1株当たり2,100円)を乗じた金額
(7) 決済の開始日	平成27年3月26日
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当

2015年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト

■前年同期比で増収増益。通期見通しに対する進捗も順調。

◇売上高	8,237 億円	0.6% 増収
◇営業利益	155 億円	12.6% 増益
◇経常利益	155 億円	9.4% 増益
◇四半期純利益	95 億円	11.5% 増益

損益の状況						
(単位:億円)	2015/3期 第3四半期実績		前年同期比		2015/3期 通期	
	2014/3期 第3四半期実績	2015/3期 第3四半期実績	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高	8,188	8,237	49	0.6%	11,500	71.6%
売上総利益	627	654	27	4.2%	-	-
販売費・一般管理費	489	499	9	1.9%	-	-
営業利益	138	155	17	12.6%	220	70.5%
受取配当金	8	7	△0	-	-	-
利息収支	△22	△20	2	-	-	-
持分法損益	3	8	5	-	-	-
為替差損益	19	8	△11	-	-	-
その他	△4	△4	1	-	-	-
営業外収支	4	△0	△4	-	-	-
経常利益	142	155	13	9.4%	205	75.5%
特別損益	△1	10	10	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	141	164	24	16.8%	-	-
法人税等及び少数株主利益	56	70	14	-	-	-
四半期純利益	85	95	10	11.5%	110	86.1%

【売上高】
鉄鋼・素材・プラントセグメントおよび車両・航空セグメントの増収を中心に、全体では49億円の増収。

【営業利益】
電子・デバイスセグメントおよび車両・航空セグメントが全般的に好調であったため、17億円の増益。

【経常利益】
営業利益の増加に伴い、13億円の増益。

【四半期純利益】
経常利益の増加に加えて、兼松日産農林の連結子会社化に伴う特別利益もあり、10億円の増益。

資産・負債及び純資産の状況				
(単位:億円)	2014/3末		2014/12末	
	2014/3末	2014/12末	増減	増減率
総資産	4,285	4,583	298	7.0%
グロス有利子負債	1,419	1,391	△28	△2.0%
ネット有利子負債	680	775	94	13.9%
株主資本	907	977	71	7.8%
その他の包括利益累計額	△190	△119	71	-
少数株主持分	245	281	35	14.4%
純資産合計	962	1,139	177	18.4%
自己資本(注1)	717	858	141	19.8%
自己資本比率(注2)	16.7%	18.7%	2.0pt改善	-
ネットDER(注3)	0.9倍	0.9倍	-	-

【有利子負債】
グロス有利子負債は28億円減少。
ネット有利子負債は94億円増加。

【純資産】
四半期純利益による利益剰余金の積上げや為替相場の変動による為替換算調整勘定の良化等により、177億円増加。
純資産から少数株主持分を除いた自己資本は141億円増加。

上記の結果、自己資本比率は18.7%に改善。
ネットDERは0.9倍。

(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

キャッシュ・フローの状況			配当の状況	
(単位:億円)	2014/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	2015/3期	
	営業活動によるCF	124	△51	中間配当
投資活動によるCF	△10	△40	期末配当(予想)	1株当たり 1.5 円
フリーキャッシュフロー	115	△92	年間配当(予想)	1株当たり 4.0 円
財務活動によるCF	△77	△60	※ 中間配当の内訳: 普通配当 1.5 円 記念配当 1.0 円	
換算差額	15	22		
現金・現金同等物の増減	53	△130		

【営業活動によるCF】
営業利益の積上げの一方で、たな卸資産の増加等により51億円のキャッシュ・アウト。

【投資活動によるCF】
有形固定資産の取得等により40億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
借入金の返済等により60億円のキャッシュ・アウト。

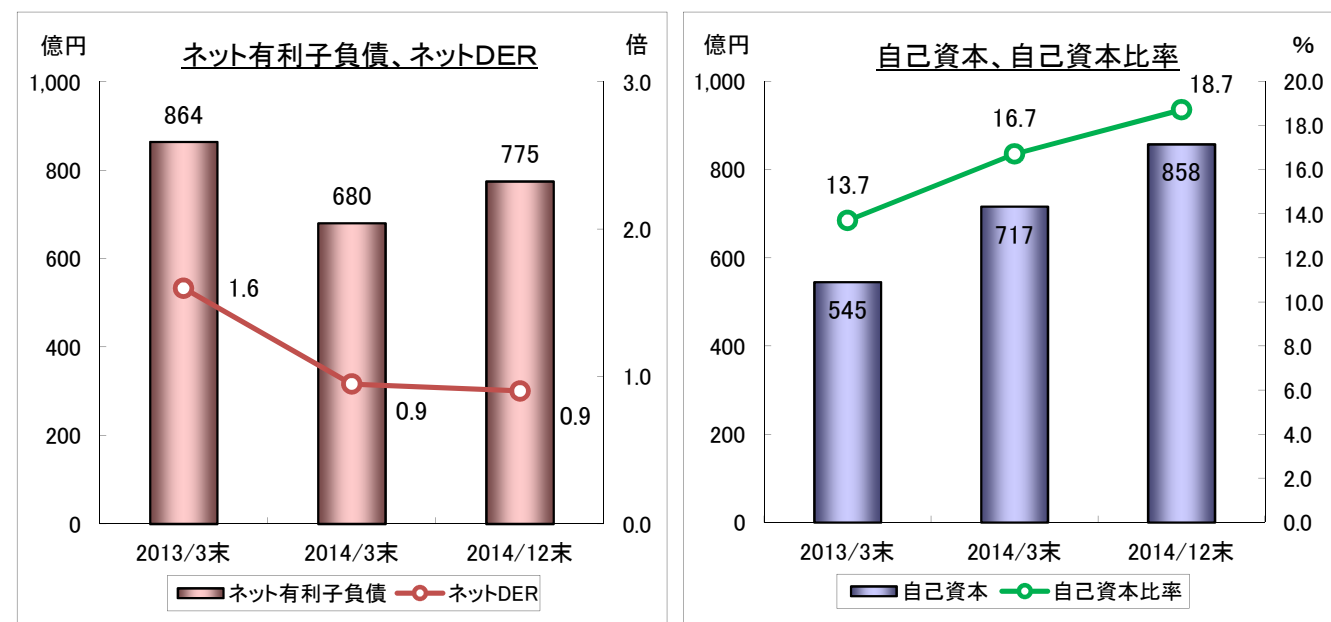
セグメント情報						
(単位:億円)	売上高(外部売上高)			営業利益		
	2014/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	前年同期比 増減	2014/3期 第3四半期	2015/3期 第3四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	1,940	1,943	3	45	55	10
食料	2,361	2,336	△25	21	28	6
鉄鋼・素材・プラント	3,429	3,474	45	56	48	△8
車両・航空	416	462	47	12	22	10
報告セグメント合計	8,146	8,216	71	135	153	18
その他(含む調整額)	43	21	△22	3	2	△0
総合計	8,188	8,237	49	138	155	17

【電子・デバイス】増収増益
電子機器・電子材料事業ならびに半導体部品事業は、市場拡大に伴う車載用電子材料・部品ビジネスの伸長に加えて、底堅い米国景気や携帯端末の新機種増産も追い風となり、好調。
ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル事業における事業基盤の拡充が奏功し、堅調に推移。

【食料】減収増益
畜産事業は、需要増および相場の堅調推移を受け、全般的に好調。
食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】増収減益
プラント事業は、東南アジアにおけるプラントインフラ取引が好調。
鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられた。
エネルギー事業は、夏場の需要減や足元の原油価格急落が影響して苦戦。

【車両・航空】増収増益
航空・宇宙事業は、航空機部品取引が順調。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向け二輪・四輪車用部品取引を中心に、全般的に堅調に推移。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。